

総務

1	国際交流	87
2	広報	89
3	シティプロモーション	91
4	機構図	93
5	職員数	97
6	給与	101
7	旅費	103
8	職員研修	105
9	情報システム	107
10	東京事務所	111
11	各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）	111

▶ かがしまらバースプロジェクト事業（首都圏交流会）



総 務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 国際交流

(1) 姉妹・友好都市，兄弟都市，パートナーシップ協定都市

① ナポリ市（イタリア）—姉妹都市

ア 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日

イ 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，日本語図書の贈呈，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，「ポンペイ展」の開催，ナポリ通りの命名，鹿児島通りの命名，鹿児島広場の命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

② パース市（オーストラリア）—姉妹都市

ア 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日

イ 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，鳥の受け入れ，日本語図書の贈呈，スポーツ交流，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，パース通りの命名，鹿児島玉龍高校とマター・ディ・カレッジ姉妹校盟約，鹿児島公園の命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

③ 長沙市（中華人民共和国）—友好都市

ア 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日

イ 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陸に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

ウ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平像」を、鹿児

島市に「共月亭」を建設，日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置），動物交換，伝統芸能の公演，友好訪問団等の相互訪問，農業実習生の受け入れ，医学や水道，行政，環境，観光，教育，国際交流等の研修生の受け入れ，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，市電姉妹友好都市号の運行など。

④ マイアミ市（アメリカ）一姉妹都市

ア 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日

イ 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり，「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し，検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問，同年4月には，鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり，鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して，姉妹都市盟約の調印式が行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，青少年の翼事業による青少年の派遣，青少年の受け入れ，図書の交換，鹿児島通りの命名，マイアミ通りの命名，市電姉妹友好都市号の運行など。

⑤ 鶴岡市（山形県）一兄弟都市

ア 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日

イ 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と，その措置に感動し，さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が，鶴岡と鹿児島の交流の始まりで，両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し，親交を深めていった。これをさらに拡大し，両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を，今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は，鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行われた。

ウ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問，兄弟校の提携，中学生親善使節団を1年毎に相互派遣，青年国内研修生の交流，5年毎に盟約記念式典，かごしま水族館と加茂水族館姉妹館盟約，市電兄弟都市号の運行など。

⑥ ストラスブール市（フランス）一パートナーシップ協定都市

ア 協定締結年月日 2019年（令和元年）11月25日

イ 協定締結の動機と経過 ストラスブール市は，古くから日本とつながりの深いアルザス地方に位置しており，鹿児島市と同じく路面電車を活用したまちづくりを進めている。お互いに訪問団を派遣し友好ムードが高まる中，ストラスブール市において，鹿児島市長を団長とした訪問団や本市青少年の翼訪問団が参加して，持続可能な都市の発展のために，青少年，公共交通政策，文化と文化遺産，経済，スポーツ，高齢者政策の6つの分野についてのパートナーシップ協定の締結式が行われた。

ウ 協定締結後の交流 青少年の翼事業による青少年の派遣，協定更新に伴う訪問団の派遣，市電パートナーシップ協定都市号の運行など。

(2) アジア太平洋都市サミット

アジア太平洋地域の市長等が一堂に会する「アジア太平洋都市サミット」を本市で初めて開催し、都市問題の解決に向けた相互協力やネットワークを構築するとともに、訪れる多くの方々に本市の魅力を発信する。(開催日：令和6年8月22～24日)

(3) 国際交流センター

国際交流に関する機会を創出し、国際相互理解を促進することにより、本市の国際交流や、多文化共生の地域づくりを推進するための拠点施設。(公財)鹿児島市国際交流財団が指定管理者として、異文化体験講座や日本語支援教室等の各種事業を実施する。

所在地	加治屋町19番18号
開館	令和2年4月1日
開館時間	午前9時～午後9時(日曜日、休日は午後5時まで)
休館日	・月曜日(休日の場合はその後の最初の平日) ・12月29日～1月3日
主な施設	1階 交流ラウンジ, 多目的ホール, 研修室など 2階 調理室, 和室, 屋上テラスなど

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配布先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月291,550部	全世帯

名 称	発行部数	発行部数	配布先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約50頁	視覚障害者、ゆうあい館、 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月230本(枚)	カセットテー プ・CD	視覚障害者、老人ホーム、 ゆうあい館、県立盲 学校など

(2) テレビ・ラジオ

① テレビ市政広報番組

各番組放送終了後に、録画映像をインターネット(市ホームページ等)でも配信している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
KKB鹿児島放送	「かごしま マグマっこTV」 毎月第1～3金曜日 18:45～18:50
KYT鹿児島讀賣テレビ	「#かごしまファン」 毎月3回土曜日 11:55～12:00

放送局	番組名・放送日時
K T S 鹿児島テレビ放送	「アクティブ!かごしまライフ」 毎月第1～3日曜日 16:00～16:05
M B C 南日本放送	「市民のひろば」 毎月第4日曜日 10:35～10:50

② ラジオ市政広報番組

放送局	番組名・放送日時
鹿児島シティエフエム (FM76.2MHz)	「かごしまドリーム」 毎月第4土曜日 17:30～18:00
	「フレッシュライフかごしま」 毎週月曜日 7:53～8:00
	「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11:50～11:55
M B C ラジオ (AM1107kHz/FM92.8MHz)	「市政スポット」 毎週日曜日 16:55～17:00
エフエム鹿児島 (FM79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 第1～4金曜日 9:30～9:35

(3) インターネットの活用

① 市ホームページによる情報発信

市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。

② ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用による情報発信

情報の拡散効果大きい、フェイスブックやエックス（旧ツイッター）、インスタグラム、ラインなどのSNSを活用して、市の施策や取り組み、イベントなどに関するタイムリーな情報発信を行っている。

③ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開

昭和24年から発行している市広報紙及び昭和55年から平成26年4月まで作成した「市民フォト鹿児島」の電子データを、市ホームページで公開している。

④ 月間行事予定表の掲示

月間行事予定表を市ホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

(4) 市民便利帳の発行

幅広い相談・問い合わせの窓口をコンパクトに掲載した市民便利帳を、広報紙「市民のひろば」の中面として、取り外して手軽に利用できる形で発行し、全世帯に配布する。（2年に1回作成）

(5) 市民との協働による市政情報の発信

職員とのワークショップや公募の「市民のひろばサポーター」による広報紙の記事作成、市内高校生との連携などを通じて市民の共感を育みながら、SNS等を活用した市民との協働による情報発信を行う。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。(平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営)

市の施設や催し物に関する各種パンフレット類の配置のほか、本市の伝統的工芸品の展示や市政情報に関する映像の放映などを行っている。

(7) パブリシティ活動

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。また、インターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

(8) その他

① 市政情報配信システム

市政情報配信システムを利用して、本庁・各支所の待合ロビーや鹿児島中央駅市民プラザで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信し、来庁された市民等に広報している。

② 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

3 シティプロモーション

まちの魅力や価値の発掘・創造・磨き上げを行い、国内外に発信することにより、都市イメージを高めるとともに、まちを想い積極的に関わろうとする“鹿児島ファン”の拡大に取り組む

(1) 第二期鹿児島市シティプロモーション戦略ビジョン

- ブランドメッセージ あなたとわくわく マグマシティ
- 計画期間 令和4年から令和8年度までの5年間
- 戦略

① ターゲットゾーン別アプローチ

ターゲットとする人々の本市への関わり・想いが高まるよう働きかけ、交流人口ゾーンから関係人口ゾーン、市民・定住人口ゾーンへ引き上げを図る。

② 重点ブランディング

本市の多彩な素材の中から、特に重点的に取り組むテーマを設定して集中的に展開し、都市イメージの確立を目指す。

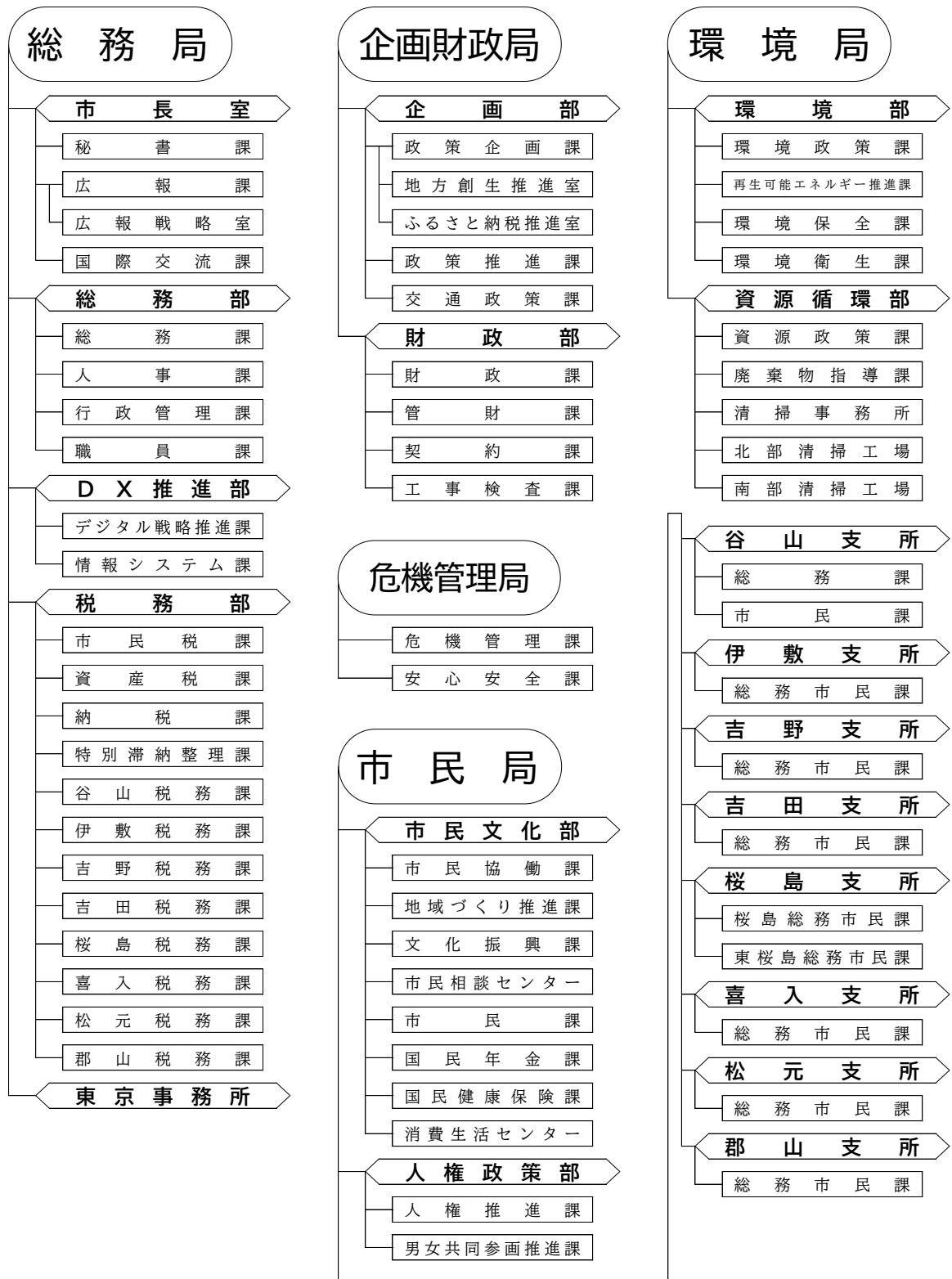
(令和4年～6年度のテーマは「魅力ある都市機能と自然の共存」)

(2) 主な取組

- 都市ブランディング
市・市民・事業者がともに地域資源の魅力を再認識し、本市ならではのストーリーを付加して、その価値を磨き、定着を図ることで都市イメージを高める。
- シビックプライド醸成
楽しみながら、まちを想う体験を積み重ねることで地域への愛着を高め、シビックプライドの醸成を図る。
- 関係人口の拡大・深化
本市に興味・関心を持つ人をさらに拡大するとともに、その想いを継続的にまちにつなぎ、ネットワーク化を進めるなど関係性の深化を図る。

4 機構図

市長 下鶴 隆央
副市長 松山 芳英 松枝 岩根



健康福祉局

健康福祉推進部

健康福祉政策課
地域福祉課
指導監査課

すこやか長寿部

長寿支援課
長寿あんしん課
認知症支援室
介護保険課

福祉支援部

保護第一課
保護第二課
障害福祉課
谷山福祉課
谷山保護課
伊敷福祉課
吉野福祉課
吉田保健福祉課
桜島保健福祉課
喜入保健福祉課
松元保健福祉課
郡山保健福祉課

保健部

保健政策課
生活衛生課
保健予防課
感染症対策課
保健支援課
北部保健センター
東部保健センター
西部保健センター
中央保健センター
南部保健センター
食肉衛生検査所
保健環境試験所

こども未来局

こども政策課

保育幼稚園課

待機児童緊急対策室

母子保健課

こども福祉課

こども家庭支援センター

児童相談所準備室

谷山子育て支援課

結婚相談所

幼稚園

産業局

産業振興部

産業政策課

産業創出課

産業支援課

雇用推進課

農林水産部

農政総務課

生産流通課

農地整備課

都市農業センター

谷山農林課

中央卸売市場

青果市場

魚類市場

観光交流局

観光戦略推進課

世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課

観光振興課

スポーツ課

建設局

建設管理部

管理課

公園緑化課

河川港湾課

都市計画部

都市計画課

都市景観課

土地利用調整課

市街地まちづくり推進課

区画整理課

吉野区画整理課

谷山都市整備課

建築部

建築指導課

住宅課

建築課

設備課

道路部

道路建設課

街路整備課

道路維持課

道路管理課

谷山建設課

会計管理者

会計管理室

消防局

総務課

警防課

救急課

情報管理課

予防課

中央消防署

西消防署

南消防署

市立病院

事務局

総務課

経営管理課

病院再整備室

医事情報課

- 医療安全管理部
- 感染症制御部
- 診療各科
- 救命救急センター
- 成育医療センター
- 脳卒中センター
- 先進内視鏡診断・治療センター
- がん治療・支援センター
- 緩和ケアセンター
- 外来化学療法部
- がん相談支援センター
- がんゲノムカウンセリング室
- 院内がん登録室
- 診察情報管理センター
- 診察情報管理室
- ドクタークラーク管理室
- 医療連携・入退院センター
- 集中治療部
- 中央手術部
- 総合診療部
- 放射線部
- 臨床検査部
- 病理部
- リハビリテーション部
- 臨床工学部
- 栄養管理部
- 人工透析室
- 中央採血室
- 中央材料部
- 薬剤部
- 看護部
- 医療技術部
 - 放射線技術科
 - 臨床検査技術科
 - 病理診断技術科
 - リハビリテーション技術科
 - 臨床工学科
 - 栄養管理科
- 臨床研修センター
- 臨床研究支援センター
 - 治験・臨床研究管理室
 - 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科連携講座支援室
- 看護師特定行為研修センター
- DX推進室
- 中央図書室

交通局

総合企画課

総務課

経営課

電車事業課

バス事業課

水道局

総務部

総務課

経営管理課

管財契約課

料金課

給排水設備課

水道部

水道整備課

水道管路課

水運用課

下水道部

下水道建設課

下水道管路課

水再生課

下水道雨水課

船舶局

総務課

営業課

船舶運航課

安全運航推進室

教育委員会

事務局

管理部

- 総務課
- 学校整備室
- 施設課
- 文化財課
- 美術館
- 図書館

教育部

- 学務課
- 学校教育課
- 学校ICT推進センター
- 保健体育課
- 青少年課
- 生涯学習課
- 生涯学習プラザ
- 中央公民館
- 鴨池公民館
- 城西公民館
- 谷山市民会館
- 吉野公民館
- 伊敷公民館
- 武・田上公民館
- 東桜島公民館
- 吉田公民館
- 桜島公民館
- 喜入公民館
- 松元公民館
- 郡山公民館
- 谷山北公民館
- 少年自然の家
- 女性会館
- 青年会館
- 中央学校給食センター
- 宮川野外活動センター
- 小学校
- 中学校
- 高等学校
- 青少年育成センター

議会

事務局

- 総務課
- 政務調査課
- 議事課

選挙管理委員会

事務局

監査委員

事務局

公平委員会

事務局

農業委員会

事務局

5 職員数

(1) 定数・現員数

(令和6.4.1現在)

区 分	定 数	現員数	休 職	組合専従	育児休業 ・配偶者 同行休業 等	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,820	2,826	28	5	72	9
議会の事務部局	29	29			1	
選挙管理委員会の 事務部局	15	15				
監査委員の 事務部局	13	13	1			
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	537	506	4		4	
農業委員会の 事務部局	16	16				
消 防 局	540	538			3	2
市 立 病 院	1,095	990	3		43	
交 通 局	250	223				
水 道 局	423	413	1		4	
船 舶 局	116	108	1		1	
合 計	5,854	5,677	38	5	128	11

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、配偶者同行休業中の職員、自己啓発等休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(令和6.4.1現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数				
総務局	市長室	秘書課	11	環境局	環境政策課	9			
		広報課	10		再生可能エネルギー推進課	5			
		広報戦略室	4		環境保全課	15			
		国際交流課	8		環境衛生課	19			
	総務部	総務課	25		資源循環部	資源政策課	15		
		人事課	23			廃棄物指導課	10		
		(人事課付)	203			清掃事務所	168		
		行政管理課	6			北部清掃工場	14		
		職員課	18			南部清掃工場	11		
	DX推進部	デジタル戦略推進課	10		健康福祉推進部	健康福祉政策課	9		
		情報システム課	11	地域福祉課		17			
		税務部	市民税課	41		すこやか長寿部	指導監査課	15	
			資産税課	43			長寿支援課	27	
			納税課	43			長寿あんしん課	17	
			特別滞納整理課	12			認知症支援室	5	
			谷山税務課	45			介護保険課	36	
			伊敷税務課	19			福祉支援部	保護第一課	55
			吉野税務課	18				保護第二課	51
			吉田税務課	7				障害福祉課	38
桜島税務課			7	谷山福祉課				19	
喜入税務課			8	谷山保護課				25	
松元税務課			8	伊敷福祉課				16	
郡山税務課	6	吉野福祉課	15						
東京事務所	8	吉田保健福祉課	7						
	企画部	政策企画課	8	桜島保健福祉課	7				
		地方創生推進室	4	喜入保健福祉課	8				
		ふるさと納税推進室	4	松元保健福祉課	10				
政策推進課		7	郡山保健福祉課	7					
財政部	交通政策課	6	保健部	保健政策課	16				
	財政課	13		生活衛生課	30				
	管財課	28		保健予防課	19				
	契約課	17		感染症対策課	17				
危機管理局	工事検査課	7		保健支援課	19				
	危機管理課	16		北部保健センター	8				
市民文化局	市民文化部	安心安全課		12	東部保健センター	14			
		市民協働課		9	西部保健センター	14			
		地域づくり推進課		9	中央保健センター	25			
		文化振興課		6	南部保健センター	17			
		市民相談センター		6	食肉衛生検査所	14			
		市民課	66	保健環境試験所	12				
		国民年金課	6	子ども未来局	子ども政策課	18			
		国民健康保険課	59		保育幼稚園課	33			
	消費生活センター	6	待機児童緊急対策室		4				
	人権政策部	人権推進課	4		(保育園)	110			
		男女共同参画推進課	6		母子保健課	9			
	谷山支所	総務課	8		子ども福祉課	19			
		市民課	34		子ども家庭支援センター	17			
	伊敷支所	総務市民課	19		児童相談所準備室	4			
総務市民課		17	谷山子育て支援課		15				
吉野支所	総務市民課	17	幼稚園		10				
	総務市民課	13			産業局	産業振興部	産業政策課	13	
桜島支所	桜島総務市民課	12	産業創出課	10					
	東桜島総務市民課	9	産業支援課	18					
喜入支所	総務市民課	12	雇用推進課	6					
松元支所	総務市民課	14	農林水産部	農政総務課			39		
郡山支所	総務市民課	12							

局・部・課名			現員数	局・部・課名			現員数		
産業局	農林水産部	生産流通課	20	(※) 行政委員会等計			73		
		農地整備課	16	(※) 議会事務局～農業委員会事務局の合計					
		都市農業センター	11	教育委員会	事務局	管理部	総務課	24	
		谷山農林課	16				学校整備室	5	
	中央卸売市場	12	施設課				19		
魚類市場	9	文化財課	13						
観光交流局	観光交流部	観光戦略推進課	14				教育部	学務課	16
		世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課	10					学校教育課	21
		観光振興課	10			学校ICT推進センター		7	
		スポーツ課	22			保健体育課		15	
建設局	建設管理部	管理課	26			青少年課		12	
		公園緑化課	25			生涯学習課		15	
		河川港湾課	20			計 (A)	147		
	都市計画部	都市計画課	10			学校	小学校	97	
		都市景観課	6				中学校	32	
		土地利用調整課	16				高等学校	166	
		市街地まちづくり推進課	7				小計 (a)	295	
		区画整理課	16	美術館 (b)	9				
		吉野区画整理課	15	図書館 (c)	12				
		谷山都市整備課	34	生涯学習プラザ	生涯学習課職員15人併任				
	建築部	建築指導課	27	公民館	中央公民館	2			
		住宅課	23		鴨池公民館	2			
		建築課	21		城西公民館	2			
設備課		20	谷山市民会館		1				
道路部	道路建設課	38	吉野公民館		2				
	街路整備課	6	伊敷公民館		2				
	道路維持課	70	武・田上公民館		2				
	道路管理課	28	東桜島公民館		1				
	谷山建設課	38	吉田公民館		1				
会計管理室	17	桜島公民館	2						
市長事務局計	2,826	喜入公民館	2						
派遣	経済産業省	(1)	松元公民館	1					
	内閣府	(1)	郡山公民館	2					
	内閣官房	(1)	谷山北公民館	2					
	観光庁	(1)	小計 (d)	24					
	日本政策投資銀行	(1)	少年自然の家 (e)	9					
	自治体国際化協会	(1)	女性会館	生涯学習課職員7人併任					
	地方公共団体情報システム機構	(1)	青年会館	青少年課職員12人併任					
	政策研究大学院大学	(1)	市立学校ICT推進センター	学校ICT推進センター職員6人併任					
	市町村振興協会	(1)	中央学校給食センター (f)	10					
	鹿児島県	(1)	宮川野外活動センター	青少年課職員1人併任					
	日置市	(1)	計 (B) (a～f)	359					
	いちき串木野市	(1)	その他の機関	青少年育成センター	青少年課職員12人併任				
	始良市	(1)	合計 (A + B)	506					
	鹿児島銀行	(1)	休職	4					
※ () は国等への派遣職員数で (人事課付) の内数			組合専従	0					
休職 (行政委員会含む)			育児休業	4					
組合専従			事務局	総務課	26				
育児休業・配偶者同行休業等 (行政委員会含む)				経営管理課	16				
他の地方公共団体への派遣				病院再整備室	7				
議会事務局	総務課	11		医事情報課	14				
	政務調査課	7		小計	63				
	議事課	11		診療各科	136				
選挙管理委員会事務局	15	市立病院	感染症制御部	1					
監査事務局	13		がん治療・支援センター	1					
公平委員会事務局	0		集中治療部	3					
農業委員会事務局	16		臨床検査部	1					

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数	
市立病院	薬 劑 部	39	消 防 局	本 部	総 務 課	22
	看 護 部	626			警 防 課	11
	放 射 線 技 術 科	32			救 急 課	13
	臨 床 検 査 技 術 科	30			情 報 管 理 課	21
	病 理 診 断 技 術 科	5			予 防 課	17
	リハビリテーション技術科	31			小 計	84
	臨 床 工 学 科	16			中 央 消 防 署	庶 務 係
	栄 養 管 理 科	6		警 防 第 一 係		2
	小 計	927		警 防 第 二 係		2
	合 計	990		予 防 指 導 係		8
	休 職	3		本 署	37	
育 児 休 業	43	各 分 遣 隊	135			
交 通 局	総 合 企 画 課	3	小 計	187		
	総 務 課	10	西 消 防 署	庶 務 係	3	
	経 営 課	11		警 防 第 一 係	2	
	電 車 事 業 課	135		警 防 第 二 係	2	
	バ ス 事 業 課	64		予 防 指 導 係	2	
	合 計	223		本 署	39	
	休 職	0		各 分 遣 隊	76	
育 児 休 業	0	小 計		124		
水 道 局	総 務 部	総 務 課	19	南 消 防 署	庶 務 係	3
		経 営 管 理 課	18		警 防 第 一 係	2
		管 財 契 約 課	16		警 防 第 二 係	2
		料 金 課	18		予 防 指 導 係	3
		給 排 水 設 備 課	40		本 署	37
	水 道 部	水 道 整 備 課	28		各 分 遣 隊	96
		水 道 管 路 課	63		小 計	143
		水 運 用 課	83		合 計	538
	下 水 道 部	下 水 道 建 設 課	24	休 職	0	
		下 水 道 管 路 課	40	育 児 休 業	3	
		水 再 生 課	47	地方公共団体への派遣(鹿児島県)	2	
		下 水 道 雨 水 課	17	一 般 会 計	3,918	
	合 計	413	特 別 会 計 (中 央 卸 売 市 場 職 員 の 数)	22		
	休 職	1	企 業 会 計	1,733		
	組 合 専 従	0	計	5,673		
育 児 休 業	4	休 職	38			
船 舶 局	総 務 課	12	組 合 専 従	5		
	営 業 課	9	育 児 休 業	126		
	船 舶 運 航 課	5	他 の 地 方 公 共 団 体 へ の 派 遣	11		
	安 全 運 航 推 進 室	82	計	180		
	合 計	108	合 計	5,853		
	休 職	1				
育 児 休 業	1					

6 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(令和6.4.1現在)(単位:円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市長の事務部局		316,100	340,280
議会の事務部局		338,417	364,816
選挙管理委員会の事務部局		314,593	342,147
監査委員の事務部局		402,315	416,453
教育委員会	事務部局・教育機関	373,214	401,691
	高校教員	391,118	420,014
	幼稚園教員	331,450	344,400
	学校職員	349,884	365,135
農業委員会の事務部局		354,919	379,584
消 防 局		313,922	345,531
市 立 病 院		319,812	354,200
交 通 局		267,929	297,177
水 道 局		317,120	342,510
船 舶 局		332,567	362,658
全 市		320,512	347,614

(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5
	指 数		99.3	99.4	99.5	99.7

(2) 行政職職員の平均給料，平均年齢及び勤続年数等

(令和6.4.1現在)

区 分	人 員	給料月額 (平均) 円	年 齢 (平均) 歳.月	勤続年数 (平均) 年.月
局 長 級	15	486,120	59.01	36.03
部 長 級	83	444,266	56.11	34.04
課 長 級	353	409,809	52.08	30.01
係 長 級	1,427	357,664	48.03	25.10
主任・主事・技師等	1,407	247,161	32.11	7.00
計	3,285	318,712	42.05	18.06

(行政職職員とは，行政職給料表の適用者である。)

(3) 初任給決定の基準 (一般)

(令和6.4.1現在)

学歴免許等	給料表	初任給	給料月額
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	196,200円
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	181,800円
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	170,900円

(4) 期末，勤勉手当の割合

(令和6.4.1現在)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
一 般 職	6月30日	給与月額の1.225月分	給与月額の2.25月分
	12月10日	〃 1.225 〃	〃 2.25 〃
	計	〃 2.45 〃	〃 4.5 〃
特 別 職	6月30日	給料等月額1.7月分	給料等月額1.7月分
	12月10日	〃 1.7 〃	〃 1.7 〃
	計	〃 3.4 〃	〃 3.4 〃

(「給与月額」は，給料，扶養手当，地域手当の合計額)

(5) 特別職の給料及び議員報酬

(令和6.4.1現在) (単位：円)

区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
副 市 長	931,000	交通事業管理者		副 議 長	738,000
常勤監査委員	719,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
		教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬

(令和6.4.1現在)(単位:円)

区 分	報酬の額	費用弁償の額
教育長職務代理者	月額 108,000円	副市長相当額
教育委員会委員	月額 101,000円	
選挙管理委員会委員長	月額 80,000円	
選挙管理委員会委員	月額 63,000円	
法第189条第3項の規定により臨時に選挙 管理委員会委員に充てられた補充員	日額 10,000円	
公平委員会委員長	月額 71,000円	
公平委員会委員	月額 63,000円	
議会議員のうちから選任された監査委員	月額 95,000円	
識見を有する者の中から選任された非 常勤の監査委員	月額 187,000円	
農業委員会会長	月額95,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会会長代理	月額71,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会運営委員	月額67,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農業委員会委員	月額64,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
農地利用最適化推進委員	月額43,000円に年額240,000円以内 で市長が別に定める額を加算した額	
固定資産評価審査委員会委員長	日額 11,200円	
固定資産評価審査委員会委員	日額 10,000円	
固定資産評価員	月額 49,000円	
総合計画審議会	長 日額 11,200円 委員 日額 10,000円	副市長相当額
情報公開・個人情報保護審査会		
行政不服審査会		
政治倫理審査会		
公文書管理委員会		
特別職報酬等審議会		
退職手当審査会		
公務災害補償等認定委員会		
公務災害補償等審査会		
個人情報保護審議会		
防災会議		
国民保護協議会		
国民健康保険運営協議会		
消費生活審議会		
市民参画推進に関する市民会議		
安心安全まちづくり推進会議		
男女共同参画審議会		
人権啓発に関する懇話会		
社会福祉審議会		
子ども・子育て会議		
小児慢性特定疾病審査会		
隣保館運営審議会		
民生委員推薦会		
障害者施策推進協議会		
環境審議会		

区 分	報酬の額	費用弁償の額
清掃事業審議会 保健所運営協議会 献血推進対策協議会 結核診査協議会 感染症診査協議会 予防接種健康被害調査委員会 精神保健福祉対策協議会 中小企業振興推進会議 中小企業融資審査会 中央卸売市場運営協議会 農業振興協議会 屋外広告物審議会 都市計画審議会 景観審議会 自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年育成センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 日額 11,200円 委員 日額 10,000円	副市長相当額
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に設置される 合議体の長 日額16,000円 委員 日額14,600円	副市長相当額
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額
選挙長, 開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額
選挙立会人, 開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以内 で規則で定める 額

7 旅 費

(令和6.4.1現在)(単位:円)

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長,教育長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400

備考 1 宿泊料の欄中,甲地方とは次に掲げる地域をいい,乙地方とは甲地方以外の地域をいう。

(1) 東京都の特別区 of 地域

(2) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項に規定する指定都市の地域

(3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市の地域

2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には,乙地方に宿泊したものとみなす。

8 職員研修

(1) 職場外研修

①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修

(2) 職場研修

研修実施状況(令和5年度)

研 修 名		修了人員	
基本研修	新規採用職員(年度途中採用者)研修	20	
	新規採用職員研修(前期):集合	154	
	新規採用職員研修(前期):合同	152	
	新規採用職員民間企業等派遣研修	※中止	
	新規採用職員研修(後期):集合	154	
	新規採用職員研修(後期):合同	149	
	主事補・技師補研修	13	
	技能労務職員研修	4	
	職種転換職員研修	1	
	採用3年目研修(集合)	115	
	採用5年目研修(集合)	107	
	採用5年目研修(組別)	100	
	採用7年目研修(集合)	56	
	採用7年目研修(合同)	58	
	採用9年目研修(集合)	66	
	社会人経験者研修(集合)	46	
	管理職・中堅職員マインドアップ研修	157	
	小 計	1,352	
	監督者研修	新任主査研修:集合	164
		新任主査研修:組別	157
		新任専門員研修:集合	99
新任係長研修:集合		95	
新任係長研修:組別(コーチング研修)		90	
新任係長研修:合同		94	
小 計	699		
管理職研修	新任主幹研修:集合	79	

研 修 名		修了人員	
基本研修	管理職研修	新任主幹研修：合同	89
		新任課長研修：集合	47
		新任課長研修：合同	44
		小 計	259
	基本研修 計		2,310
専門研修	43,44歳の主査以下の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	26
	40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	18
	採用2・6・10年目の職員	コンプライアンス研修（eラーニング）	309
	窓口職場等対象（課ごと）	窓口接遇スキルアップ研修	53
	窓口職場（課ごと）及び希望者	クレーム対応研修	49
	係長以上の全職員	ハラスメント研修（eラーニング）	680
	課長	管理職マネジメント力向上研修	122
	主幹	管理職マネジメント力向上研修（オンライン）	286
	採用3年目職員 （選択必修）， 全職員（自由選択）	ロジカル・コミュニケーション	17
		クレーム対応	21
		職場コミュニケーションスキル向上	12
		見てわかる図解表現	34
	採用3年目職員，採用13年目職員 （選択必修）， 全職員（自由選択）	タイムマネジメント	13
	採用13年目職員（選択必修）， 全職員（自由選択）	地域づくり新戦略	7
		わかりやすいプレゼンテーション	8
		ハードクレーム対応	14
		折衝・交渉能力向上	18
		政策形成能力向上	4
		ファシリテータースキル	9
		論理的問題解決	7
	現任課長（選択必修）， 全職員①，主査以上②・③・④ （自由選択）	行政の危機管理①	9
		コーチングスキル②	13
		意思決定③	11
		メンタルヘルス④	12
	主査以上（自由選択）	職場での部下育成	4
		業務改善	3
		公正な人事評価のために	0
		自治体経営力向上	2
	全職員（自由選択）	モチベーションマネジメント	7
		簿記の基本と財務諸表の読み方	46
		キャリアデザイン	0
		法制実務入門	9
		業務に生かせる民法	21
		行政法	8
		行政に生かせる財政・経済知識	12
		職員のための実用文章講座	15
		身につけたい接遇実践	3
		ニューパブリックマネジメント（隔年）	-
	事業のスクラップ	6	
	プロジェクトマネジメント	3	
	専門研修 計		1,891
基本研修・専門研修 合計		4,201	
派遣研修	国内派遣研修（自治大学校，市町村アカデミー，国際文化アカデミー等）	32	
	海外派遣研修	1	
	派遣研修 計	33	
基本研修，専門研修，派遣研修 合計		4,234	
その他	定年延長予定職員等研修：合同	52	
	会計年度任用職員研修	263	
	栄養士専門研修	0	
	不当要求防止等研修	119	
その他研修 計		434	

9 情報システム

本市の情報システムは、地域情報化系と業務処理系のシステムに大別される。

地域情報化については、これまで第一次から第四次にわたる鹿児島市地域情報化計画に基づいた取組を展開し、市民生活の利便性向上や地域活性化に一定の成果を挙げてきた。

そして、従来の地域情報化の取組を継承し、一層のデジタル化を推進するため、令和4年3月に「鹿児島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（第五次鹿児島市地域情報化計画）」を策定した。

この計画では、新たな課題に対応するため、もっと便利な市民サービスの提供など4つの基本方針を掲げ、オンライン手続きの推進や地域社会のデジタル化など各種施策に取り組み、基本理念である「ICTで住みよいまちへ」の実現を目指す。

業務処理系は、市長事務部局等において、住民記録、市県民税、国民健康保険、戸籍、介護保険、福祉等の住民情報、財務会計等の内部情報等を処理する各システムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。

(1) 地域情報化系

課名	令和6年度 当初予算	システム等の名称	業務開始	備 考
広報課	千円 4,436	ホームページ管理システム	平成9.11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	546,623	市役所WAN	平成11.3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 4,431台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	6,423	総合行政ネットワーク	令和5.4 平成14.3	市役所WANの再整備 総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用
デジタル戦略推進課	3,999	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化
	174,298	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまiマップの運用
	3,202	会議録作成支援システム	令和2.11	会議録作成支援システムの運用
	130	窓口音声認識システム	令和3.8	窓口音声認識システムの運用
	6,324	公共施設予約システム	令和5.4	公共施設予約システムの運用
	660	くらしの手続きナビ	令和6.1	くらしの手続きナビシステムの運用
総務課	6,598	例規検索システム	平成14.4	条例や規則などを検索
市民税課	50,388	地方税電子申告システム	平成22.12 平成元.10 令和5.1 令和5.1 令和5.10 令和6.5	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化 地方税共通納税システム 軽自動車ワンストップサービス（軽OSS） 軽自動車税納付確認システム（軽JNKS） 市たばこ税・入湯税の申告のオンライン化 個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化
納税課	3,305	Web口座振替受付サービス	令和6.1	Web口座振替受付サービスの運用
	1,466	ページ口座振替受付サービス	令和6.1	ページ口座振替受付サービスの運用
契約課	18,040	電子入札システム	平成20.4	入札に係る一連の情報の電子化
	2,244	電子契約システム	令和6.12	電子契約システムの導入・運用

課名	令和6年度 当初予算	システム等の名称	業務開始	備 考
文化 振興課	1,889	かごしまデジタルミュージアム	平成14.4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校 ICT 推進セ ンター	920,053	教育情報ネットワークシステム (KEI ネット)	平成10.4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用 (市立小・中・高等学校)
生涯 学習課	20,596	生涯学習情報システム	平成13.1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、公民館講座の予約案内
議 会 事務局	1,191	市議会会議録検索システム	平成15.4	市議会の会議録・委員会記録を閲覧・検索

(2) 業務処理系

課名	導入機	令和6年度 当初予算 千円	主な業務	業務開始	備 考	
情 報 シ ス テ ム 課	プライベート クラウド (専用線接続)	81,609	財 務 会 計	平成23.9	予算編成, 予算管理, 歳入管理, 歳出管理, 歳計外・基金管理, 契約管理, 公会計連携	
			共 通 基 盤 (内部情報系)	//	職員認証, 所属職員情報, 共通情報管理, 電子決裁	
			文書管理システム	平成16.4	文書の收受, 起案, 決裁, 供覧, 保存, 廃棄等の処理	
			庶 務 事 務	平成23.12	庶務共通, 勤怠管理, 届出管理, 明細照会, 福利厚生	
			グ ル ー プ ウ ェ ア	//	メール, 掲示板, 施設予約, スケジュール管理	
				人 事 給 与	平成24.1	人事管理, 給与計算, 福利厚生, 臨時職員管理, 健康管理
	Lenovo ThinkSystem	20,503	住民基本台帳 ネットワーク	平成14.8	住民基本台帳業務, 電子証明書の発行, 個人番号カードの交付	
	NEC Express5800	539,939	共 通 基 盤 (住民情報系)	平成26.1	職員認証, 所属職員情報, 共通情報管理	
			国民健康保険	//	賦課計算, 納税通知書作成, 保険証等作成	
			印 鑑 証 明	平成26.1	印鑑登録, 印鑑登録証明書出力	
コンビニ交付			//	住民票の写し, 印鑑登録証明書, 税証明書の発行 戸籍証明書の発行 (令和2.3利用開始)		
固 定 資 産 税			平成27.9	賦課計算, 納税通知書等作成		
			市 県 民 税	//	賦課計算, 納税通知書等作成	
			法 人 市 民 税	//	申告処理, 納税通知書等作成	
			軽 自 動 車 税	//	賦課計算, 納税通知書等作成	
			収 納	//	消込, 督促状, 催告状等作成	
			事 業 所 税	//	申告処理, 納税通知書等作成	

課名	導入機	令和6年度 当初予算 千円	主な業務	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	539,939	市営住宅管理	平成28. 3	住宅使用料の消込処理, 建物の管理, 割増賃料の算出, 口座振替処理
			住民記録	平成28.12	住民基本台帳業務(出生・転入・転出・住民票の写し出力)
			ワンストップ窓口	//	住民異動届や関連する手続(国保, 福祉など)
			健康管理	//	特定健診, 特定保健指導, 母子管理, ケース管理, 住民検診, 予防接種管理
			母子父子寡婦福祉資金	//	母子父子寡婦福祉資金貸付, 母子父子寡婦福祉資金償還金消込
			児童手当	//	支給額計算, 認定通知書等作成
			児童扶養手当	//	支給額計算, 認定通知書等作成
			こども医療	//	助成金支給額計算, 支払リスト作成
			母子・父子家庭等医療	//	助成金支給額計算, 支払リスト作成
			国民年金	//	資格入力, 免除処理, 給付情報登録
			浄化槽管理	//	調査, 指導, 管理
			申請管理	令和4. 2	オンライン申請受付
納税課	NEC Express5800	18,388	市税滞納整理	平成19. 9	経過記録管理, 催告書等作成, システム改修
国民健康保険課	NEC Express5800	6,549	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理, 催告書等作成, システム改修
市民課	NEC Express5800	34,779	戸籍総合システム	平成13. 1	戸籍事務処理
介護保険課	NEC Express5800	39,725	介護保険システム	平成11.10	資格, 賦課, 収納, 認定, 給付管理
保護第一課	NEC Express5800	70,949	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務, 障害福祉業務, 長寿支援業務, 保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY RX2530M6 NEC Express5800	17,160 21,743	敬老パス・友愛パス	平成18. 3	敬老パス・友愛パスの発行, 利用実績の集計
			後期高齢者医療徴収システム	平成20. 4	保険料収納
教委総務課 学務課 保健体育課	NEC Express5800	1,017	就学援助・学齢簿	平成24. 4	就学援助認定, 医療費等支出処理, 学齢簿管理, 支出処理
図書館	hp DL160 Gen10	43,964 6,901 3,030	図書館業務	平成2. 12	図書貸出・返却処理その他
			電子図書館サービス	令和4. 2	電子書籍の検索, 貸出, 返却, 予約, 閲覧
			男女共同参画センター図書情報コーナーシステム運用	令和6. 2	図書貸出・返却処理その他

課名	導入機	令和6年度 当初予算	主な業務	業務開始	備 考
市立病院 医事情報課	富士通 PRIMERGY RX300S7	111,913	電子カルテシステム	平成25.12	電子カルテシステム, 医事システム, その他
市立病院 経営管理課	NEC Express5800	1,237	財務会計	平成9.4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理, 経営分析
交通局 総務課	富士通 ESPRIMO D586/M	8,193	勤務管理・人事 給与システム	平成29.4	勤務配置計画作成, 出退勤管理, 勤務実績管理, 給与計算
	富士通 PRIMERGY TX2550M4	3,873	ICカードシステム	平成17.3	ICカード発行(回数券, 定期券)及び集計作業 等
	NEC Express5800	3,886	人事管理システム	平成31.3	人事管理
交通局 経営課	日立 GUFT11AN	897	財務会計	平成16.4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理
交通局 電車 事業課	DELL Optiplex 5060SFF	5,492	電車運行ダイヤ 編成システム	平成25.3	電車ダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
交通局 バス 事業課	NEC MK28E/B-N	11,568	バスダイヤ 編成支援	平成12.4	バスダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成, シス テム移行
水道局 経営 管理課	富士通 PRIMERGY RX2530M4	38,581	上下水道料金管理 給水装置・排水 設備情報管理 水道メーター管理 指定工事事業者 管 理 排 水 設 備 等 適正使用調査 下水道受益者 負 担 金	平成27.1	ハンディターミナルによる検針 水道料金(調定), 下水道使用料(調定) 納入通知書作成, 収納消込 設計審査手数料, 給水負担金, 所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理 在庫管理, 検満管理 工事受付, その他 自己材メーター管理, 受水槽管理 納入通知書作成, 収納消込
	富士通 PRIMERGY TX2550M5	9,351	財務会計	平成26.4	収入・支出管理, 予算管理 決算・資金・契約・企業債管理, 固定資産管理 中期財政計画作成支援
船舶局 総務課	NEC Express5800	4,317	人事給与・ 庶務事務	令和2.1	人事管理, 給与計算, 福利厚生, 庶務共通, 届出管 理 収入・支出管理, 予算管理, 決算, 固定資産管理
	日立 TQ-X10- 880404-B21	1,104	財務会計		
船舶局 営業課	富士通 FMV-D21006 PRIMERGY RX2540M2	3,610	料金徴収・精算事 務・車輛台数管理	平成30.3	料金徴収, 精算事務, 車輛台数管理, 調定, 回数券 管理
	寺岡精工 POSレジスター WEBPRIME				
	富士通 PRIMERGY TX200S7	3,203	ICカードシステム	平成19.3	ICカード発行(回数券・定期券)及び集計作業 等

10 東京事務所

(昭和23.8.31開設)

国会及び各省庁その他関係機関との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号(〒102-0093)
 日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684
 FAX (03) 5276-7150

11 各種行政委員会(選管・監査・公平・農業委)

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 15人
 委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円(平成18.7.1適用)
 令和6年度当初予算額 108,006千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
令和6.3.1現在(定時登録)	225,759人	268,377人	494,136人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

年月日 区分	市長	市議	県知事(令和2.7.12)		県議 (令和5.4.9)
	(令和2.11.29)	(令和6.4.14)	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ
当日有権者数	495,148人	485,629人	1,328,024人	489,195人	487,370人
投票者数	188,944人	197,667人	661,877人	219,161人	181,533人
投票率	38.16%	40.70%	49.84%	44.80%	37.25%
当選者最多得票数	80,553票	6,539票	222,676票	92,740票	13,929票
当選者最少得票数	—	2,692票	—	—	6,619.7票
立候補者数	4人	61人	7人		26人
定数	1人	45人	1人		17人
任期	(令和6.12.22)	(令和10.4.28)	(令和6.7.27)		(令和9.4.29)

イ 国会議員選挙

年月日 区分	衆議院議員(令和3.10.31)小選挙区				参議院議員(令和4.7.10)	
	本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	358,070人	357,272人	337,186人	140,833人	1,337,184人	500,142人
投票者数	193,720人	193,052人	197,538人	72,508人	650,267人	229,012人
投票率	54.10%	54.04%	58.58%	51.49%	48.63%	45.79%
当選者最多得票数	101,251票	100,831票	92,614票	37,215票	291,169票	88,228票
当選者最少得票数	—	—	—	—	—	—
立候補者数	2人		3人		5人	
定数	1人		1人		1人	
任期	(令和7.10.30)		(令和7.10.30)		(令和10.7.25)	

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会と連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数 4人 { 識見委員 (常勤1人) 事務局職員数 13人
 // (非常勤1人)
 議会選出委員 (2人)
 令和6年度当初予算額 158,702千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人 (併任)
 令和6年度当初予算額 3,003千円

(4) 農業委員会

委員現員数 37人 事務局職員数 25人 (内併任9人)
 令和6年度当初予算額 200,219千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
農業委員会委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	18人
計	37人	37人

② 農地の権利移動等の状況

(単位：件，ha)

区分	年度別	令和4年度		令和5年度	
		件数	面積	件数	面積
農地の権利移動(売買等)(3条)		124	17.61	176	18.83
本人自らの農地転用(4条)		62	4.09	60	2.61
権利移動(売買等)を伴う農地転用(5条)		461	24.62	434	21.25
農地の賃貸借の解約(18条)		44	7.50	43	7.65
非農地証明		132	11.71	134	13.00